

2014年7月11日 全4頁

新政権誕生によるインドネシア経済への影響

短期的にはマイナス、中長期的にはプラスの影響か

経済調査部
エコノミスト 新田 堯之

[要約]

- 7月9日、インドネシアで大統領選の投開票が実施された。選挙管理委員会から正式な結果が発表されるのは7月20日以降であるが、各種調査機関による集計を見ると、ジャカルタ特別州知事であるジョコ・ウィドド氏が優勢となっているものが多い。一方、元陸軍戦略予備軍司令官であるプラボウォ・スビアント氏を優勢とする集計結果もある。このため、両候補とも勝利宣言を出す異例の事態となっている。
- ジョコ氏が大統領に就任した場合、短期的には経済の下押し圧力が強まる可能性が高い。ジョコ氏は渋滞問題を解決するために、LCGC（低価格グリーンカー）への規制導入や燃料補助金の削減等を通じて自動車を使用するコストを引き上げようとしている。特に燃料補助金の削減は高インフレ率ならびに高金利を招く可能性が高く、今後自動車販売や投資などが減速するおそれがある。
- 一方で、中長期的には成長を高める効果も期待できる。まず期待されるのはガバナンスの改善である。ジョコ氏はソロ市長やジャカルタ特別州知事時代に汚職対策に取り組んだ実績があり、今後、ジョコ氏がリーダーシップを発揮して汚職対策を国政レベルでどの程度実行できるかが注目される。さらにジョコ氏は燃料補助金削減によって浮いた資金等でインフラ整備を加速しようとしている。仮にインフラ整備が進み輸送コストが減少すれば、インフレ率が構造的に低下するなどインドネシア経済にとってプラスの効果が期待される。
- しかしながら、政治が停滞してしまうリスクがいくつか存在する点には留意する必要がある。具体的には、①野党に政治の主導権を握られる、②連立与党の一部が政権に協力しない、③ジョコ氏が所属する闘争民主党自身が政権のブレーキとなる、などといったリスクが挙げられる。

大統領選は僅差でジョコ氏優勢か

7月9日、インドネシアで大統領選の投開票が実施された。選挙管理委員会から正式な結果が発表されるのは7月20日以降であるが、各種調査機関による集計を見ると、ジャカルタ特別州知事であるジョコ・ウィドド氏が優勢となっているものが多い。一方、元陸軍戦略予備軍司令官であるプラボウォ・スビアント氏を優勢とする集計結果もある。このため、両候補とも勝利宣言を出す異例の事態となっている。以下では優勢となっているジョコ氏が選挙に勝利したと仮定して新政権誕生がインドネシア経済に与える影響を考察する。

各調査機関による大統領選の集計結果（単位：％）

| 調査機関名 | プラボウォ＝ハッタ組 | ジョコウィ＝ユスフ・カラ組 |
|-------------------------------|------------|---------------|
| Populi Center | 49.05 | 50.95 |
| CSIS | 48.10 | 51.90 |
| Litbang Kompas | 47.66 | 52.33 |
| Indikator Politik Indonesia | 47.05 | 52.95 |
| Lingkaran Survei Indonesia | 46.43 | 53.37 |
| Radio Republik Indonesia | 47.32 | 52.68 |
| Saiful Mujani Research Center | 47.09 | 52.91 |
| Puskaptis | 52.05 | 47.95 |
| Indonesia Research Center | 51.11 | 48.89 |
| Lembaga Survei Nasional | 50.56 | 49.94 |
| Jaringan Suara Indonesia | 50.13 | 49.87 |
| 単純平均 | 48.78 | 51.25 |

(注)本レポートの図表においては、ジョコ・ウィドド氏を「ジョコウィ」と表記する。

(出所)Kompas“Quick Count”, Ini Hasil Lengkap 11 Lembaga Survei”

(<http://nasional.kompas.com/read/2014/07/09/18490431/.Quick.Count.Ini.Hasil.Lengkap.11.Lembaga.Survei>)

より大和総研作成

短期的には経済の下押し圧力は強まる公算

ジョコ氏が大統領に就任した場合、短期的には経済の下押し圧力が強まる可能性が高い。まず挙げられるのは自動車産業の減速懸念である。ジョコ氏はLCGC¹への規制導入や燃料補助金の削減等を通じて自動車を使用するコストを引き上げようとしている。インドネシア（特に首都ジャカルタ）では自動車の急速な普及に対して道路などのインフラ整備が追い付いていないため、渋滞が年々深刻な問題となっている。特に2013年後半に登場したLCGCは自動車販売全体の15%程度を占めるまでに販売を伸ばしているため、渋滞がさらに悪化する懸念もある。今後、新政権の政策を受けて自動車販売はLCGCを筆頭に減速する公算が大きい。この場合、インドネシアでの自動車市場で大きなシェアを持つトヨタ、ホンダなどの日本の自動車メーカーやその関連産業は打撃を免れないであろう。

また、既述の通り燃料補助金は削減される見込みである。インドネシア政府は一部の燃料価格を補助金によって低水準で抑えている。これは低所得者層を中心に国民の生活を底上げする

¹ Low Cost Green Car（低価格グリーンカー）の略。排気量や現地調達比率等の条件を満たしてLCGCに認定された自動車は奢侈品販売税を免除される。

意味もあった半面、燃料の過剰消費を招き、渋滞・環境汚染・財政収支ならびに経常収支の悪化などの弊害が生まれた。ジョコ氏は燃料補助金を4年間程度で段階的に削減する方針を示しており、これが実行されれば財政収支は改善するが、一方で燃料価格は補助金が削減されるたびに急上昇し、インフレ率全体も過去の経験からすれば高水準となる公算が大きい。この場合、燃料価格が引き上げられるたびに消費マインドが冷え込むほか、インドネシア中銀はインフレ抑制のために政策金利を高い水準に据え置き、その結果投資は低調な状態が続くとみられる。

中長期的に成長が高まる期待も

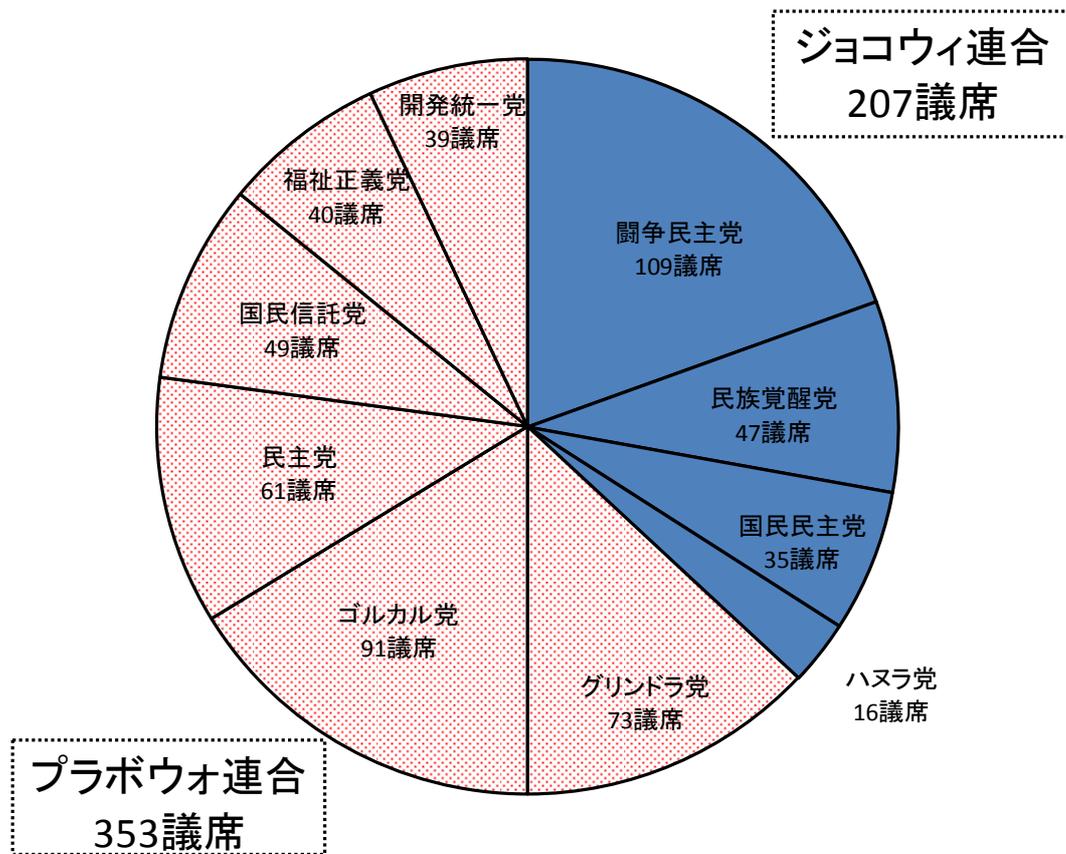
このように新政権の政策は短期的に経済を減速させる効果を持つ一方で、中長期的には成長を高める効果も期待できる。庶民出身であり各方面とのしがらみの少ないジョコ氏が大統領に就任することでまず期待されるのはガバナンスの改善である。インドネシアのガバナンスに関する問題として真っ先に挙げられるのは汚職である。インドネシアは政治家や官僚、警察、裁判官などによる汚職が絶えず、その結果外資系企業がインドネシアへの投資に二の足を踏むなど経済への悪影響が生じている。従って、汚職対策は経済成長を底上げする効果がある。ジョコ氏はスラカルタ（ソロ）市長やジャカルタ特別州知事時代に汚職対策に取り組んだ実績があり、2010年にはブンハッタ反汚職賞を受賞した。今後、ジョコ氏がリーダーシップを発揮して汚職対策を国政レベルでどの程度実行できるかが注目される。

さらにジョコ氏は燃料補助金削減によって浮いた資金等でインフラ整備を加速しようとしている。インドネシアでは鉄道・バスなどの公共交通機関、道路、港湾、空港など各種インフラが不足しており、輸送コストの増大を招くなど成長のボトルネックの一つとなっていた。仮にインフラ整備が進み輸送コストが低下すれば、インフレ率が構造的に低下すると見込まれるほか、外資系企業のインドネシア進出が加速すると期待される。さらに、インフラ整備が進み渋滞問題が解決に向かえば、消費者の自動車購入に対する意欲が高まるばかりでなく、政府は自動車に対する規制を緩和する公算が大きい。従って、中長期的に見ればジョコ政権の誕生は自動車販売を後押しする可能性が高い。

政治が停滞するリスクには要注意

しかしながら、政治が停滞に陥るリスクがいくつか存在する点には留意する必要がある。1つ目は野党に政治の主導権を握られてしまうリスクである。4月9日に実施された総選挙の結果、連立与党の議席数は合計で207議席と全議席の37%にすぎず、野党の協力なしには法案を通すこともままならない状態である。ただし、ゴルカル党が与党に参加することになれば、与党全体で議席数の過半数を占めることができる。ゴルカル党は副大統領候補としてジョコ氏と共に大統領選に出馬したユスフ＝カラ氏が所属しており、さらに大統領選の当初はジョコ氏を支持していたことから、選挙後に連立与党に加わる可能性もある程度存在するであろう。

大統領選の構図



(出所) 選挙管理委員会より大和総研作成

2つ目は連立与党の一部が政権に協力しないリスクである。ジョコ氏が所属する闘争民主党は4月9日に実施された総選挙で第一党となったものの、圧倒的な議席を得ることはできず、同党は他政党の協力がある程度得られなければ議会を運営できない。このような状況のため、燃料補助金の削減などの不人気政策は、連立与党の一部が抵抗することで、成立が難航する可能性がある。

3つ目は闘争民主党自身が政権のブレーキとなるリスクである。具体的にはジョコ氏が今後政策を進める際に闘争民主党党首であるメガワティ・スカルノプトリ元大統領が反発するケースが考えられる。メガワティ氏は既得権益層を代表する存在の一人とされ、本来ジョコ氏とは相容れない存在である。また、闘争民主党は元々メガワティ氏が設立した政党であり、彼女の発言力は依然として大きい。今後、労働者寄りといわれる労働法などメガワティ政権時に作られた法律・制度をジョコ氏が変わえようとした場合、彼女がどのような反応を見せるか注目される。

以上